

農地法第5条第1項第6号届出書類 (市街化区域内での転用)

届出書	1部
登記事項証明(全部事項証明)	1部
住民票抄本	1部
法人の場合 法人登記簿謄本	1部
農道用排水管理者等の同意書	1部
図面(位置図、公図、土地利用計画図)	1部

土地利用計画図に関して1,000㎡以上の場合施設平面図も
添付してください

開発許可の写(開発許可が必要な場合)	1部
--------------------	----

提示を求めるもの

届出地に係る管轄土地改良区の転用決済金の領収書
(領収書の呈示に替えて写しを提出されても結構です。)

転用に関して、埋蔵文化財確認のため事前に、射水市教育委員会の
生涯学習・スポーツ課文化係(電話 0766-51-6637)までお問い合わせくだ
さい。

農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書

令和 年 月 日

射水市農業委員会長 殿

譲受人 氏名 印

譲渡人 氏名 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項第6号の規定により届け出ます。

記

1 当事者の住所等	当事者の別	氏 名		住 所		職 業			
	譲受人								
	譲渡人								
2 土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積 (m ²)	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		住所	氏名	住所	氏名
		計	m ² (田 m ² 畑 m ² 採草放牧地 m ²)						
3 権利を設定、移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定、移転の別		権利の設定、移転の時期		権利の存続期間		その他	
4 転用計画	転用の目的			開発許可を要しない転用行為にあつては都市計画法第29条の該当号					
	転用の時期	工事着工時期							
		工事完了時期							
転用の目的に係る事業又は施設の概要									
5 転用することによって生ずる付近の農地、作物等の被害の防除施設の概要									

(記載要領)

- 1 氏名(法人にあってはその代表者の氏名)を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容をそれぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合等には、申請者の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別記記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、事業又は施設の種類、数量及び面積、その事業又は施設に係る取水又は排水施設等について具体的に記入してください。

(別紙1) 届出書の1の欄 当事者の住所等

当事者の別	氏名	捺印	住所	職業
譲受人				
譲渡人				

(別紙2) 届出書の2の欄 届け出ようとする土地の所在等

譲渡人の氏名	所在	地番	地目		面積 (㎡)	土地所有者		耕作者	
			登記簿	現況		氏名	住所	氏名	住所
計	筆	㎡(田	㎡、	畑	㎡、	採草放牧地	㎡)		

(記載要領) 本表は、(別紙1)の譲渡人の順に名寄せして記載してください。

同意書

届出人 住所

氏名

印

届出人 住所

氏名

印

今般、令和 年 月 日付で、射水市農業委員会あてに、農地法第5条第1項第6号の規定による農地転用届出書の提出にあたり同意願います。

記

- 届出書の計画内容のとおり、転用を実施し、届出の目的に供します。
- 届出書により、受理通知書の交付後転用したうへは、終始付近傍の農地に対し悪影響を及ぼすことなく、用排水路、農道並びに耕作物等に支障がないように致します。
- 届出しようとする土地の所在、地番、地目、面積、普通収穫高及び耕作者の氏名

合計		筆		m ²		(田 m ² 、畑 m ²)		
土地の所在地	地番	地目		面積(m ²)	10アール当たり 普通収穫高	所有者	耕作者	
		登記	現況				氏名	利用権限

4. 転用目的

--

令和 年 月 日

上記の転用について同意いたします。

農道用排水路管理者
(自治会長) _____ 印

_____ 生産組合長 _____ 印